

オーブン カレッジ

無償労働とは

家事、育児、介護といった「ケア」に関わる労働の多くは女性により担われている。国や地域により程度の差はあるものの、女性に偏重しがちであることは世界に共通しており、市場で対価を得ずに行われることから「無償労働（unpaid work）」と呼ばれている。その便益は、家族が受け、生活は豊かになるのであるから、「無償労働」も、市場で労働力を提供して賃金を得る「有償労働（paid work）」と同様に、経済的な価値を有している。

無償労働の貨幣評価

る。
無償労働の貨幣評価が内包するジェンダー問題

経済学者による無償労働の貨幣換算は、1920年代には既に試みられている。しかし、「無償労働の大半を女性が担っているにもかかわらず、女性の経済への貢献が過小評価されている」といった議論が本格化したのは、1980年代に入ってからである。無償労働の貨幣評価は、日本においても過去4回、平均的労働者の賃金を用いる「機会費用法・OC法」、関連分野の専門職賃金を用いる「代替費用法・スペシャリス

コロナ禍で顕在化した女性の無償労働の重さ

新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）により、私たちの生活はこれまでにない深刻な変化の局面に對峙している。雇用、教育、医療、住環境などさまざまな場面においての格差が広がる中、浮き彫りになったのは、これまで後回しになりがちであったジェンダー問題である。

コロナ禍による負の影響が最も大きいのは、非正規雇用やサービス産業だが、その多くは女性により担われている。また、保育・学校の閉鎖や在宅ワークの増加により、家庭での無償労働も格段に増加した。失業や感染のリスクは、女性でより高く、心理的ストレスによる家庭内暴力や虐待、ハラスメントの被害者となる確率は圧倒的に女性で高い。こうした経験により、私たちは今、有償労働・無償労働の再定義や再編成を余儀なくされている。

コロナ禍で顕在化した

ジェンダー問題

ている。

場価格は存在しない。国民経済計算（System of National Accounts・SNA）でも、SNA本体（中枢体系）には含まれず、サテライト勘定の対象となってい



山女学園大学 学部准教授
現代マネジメント学
野崎 祐子

のぎき・ゆつこ 労働経済学、応用ミクロ計量経済学。広島大学大学院社会科学部博士課程後期修了。博士（経済学）。

直近の2018年発表分（2019年修正）によると、日本における無償労働の貨幣価値は143・1兆円（OC法、2016年データ）、名目GDPの約3割（26・6%）を占める。こうした試みは、負担の重さを他の経済指標と比較可能なものにするということにおいては、意義がある。しかし、そもそも推計に用いるデータ、つまり労働市場における男女間賃金格差は大きい。そのためいずれの方法にせよ、無償労働の貨幣評

政府は、今の女性が抱える問題や困難、ニーズを丁寧にすくい上げ、危機的状況に對するあらゆる措置と支援にジェンダーの視点をとり入れる必要がある。男女平等への実現には時間がかかるかもしれないが、コロナ禍により浮き彫りになったジェンダー問題への取り組みは、その一歩となるであろう。

（注）例えば、育児にかける時間については保育士の賃金を用いる。